

# 特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 W04-46035N	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 2 6 9 6	国際出願日 (日. 月. 年) 2 1 . 0 2 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 2 3 . 0 2 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. H04Q7/22 (2006. 01), H04B7/26 (2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 3 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 2 2 . 1 2 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 1 4 . 0 6 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 望月 章俊	5 J	3 4 6 1
電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 3 4			

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

## 第 I 欄 報告の基礎

## 1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

## 2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-10 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-6, 9-12, 15-18 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 7, 13, 20-22 \_\_\_\_\_ 項\*、30.3.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-10 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 2, 8, 14, 19 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 1, 3-7, 9-13, 15-18, 20-22	有
	請求の範囲	無
進歩性（I S）	請求の範囲 1, 3-7, 9-13, 15-18, 20-22	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲 1, 3-7, 9-13, 15-18, 20-22	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

請求の範囲 1, 3-7, 9-13, 15-18, 20-22 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して新規性、進歩性を有する。

「移動機が無線エリア境界付近で静止した場合、電波強度が最大となる基地局が異なる程度に距離が離れて設置された二以上のアンテナの送受信状態の差異に基づいて、ハンドオーバーする」点は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

日本国特許庁 30.3.2006

## 請求の範囲

- [1] (補正後) 複数の基地局を有する無線通信網における、無線アンテナを有する移動機であって、  
移動機が無線エリア境界付近で静止した場合、電波強度が最大となる基地局が異なる程度に距離が離れて設置されたニ以上のアンテナと、  
前記ニ以上のアンテナを同時に利用し、複数の基地局と同時に通信する通信手段と、  
各アンテナの送受信状態を検出する手段と、  
前記各アンテナの送受信状態の差異に基づいて、ハンドオーバーする手段とを有することを特徴とする移動機。
- [2]
- [3] 前記移動機が車輛であることを特徴とする請求項 1 に記載の移動機。
- [4] 前記移動機が列車であることを特徴とする請求項 1 に記載の移動機。
- [5] 前記移動機が船舶であることを特徴とする請求項 1 に記載の移動機。
- [6] アンテナを介して通信可能な基地局の組が異なる場合に、それぞれ別個の基地局と通信することで通信信頼度を上げることを特徴とした請求項 1 に記載の移動機。
- [7] (補正後) 複数の基地局を有する無線通信網における、無線アンテナを有する移動機であって、  
移動機が無線エリア境界付近で静止した場合、通信品質が最良となる基地局が異なる程度に距離が離れて設置されたニ以上のアンテナと、  
前記ニ以上のアンテナを同時に利用し、複数の基地局と同時に通信する通信手段と、  
各アンテナの送受信状態を検出する手段と、  
前記各アンテナの送受信状態の差異に基づいて、ハンドオーバーする手段とを有することを特徴とする移動機。
- [8]
- [9] 前記移動機が車輛であることを特徴とする請求項 7 に記載の移動機。
- [10] 前記移動機が列車であることを特徴とする請求項 7 に記載の移動機。

- [11] 前記移動機が船舶であることを特徴とする請求項 7 に記載の移動機。
- [12] アンテナを介して通信可能な基地局の組が異なる場合に、それぞれ別個の基地局と通信することで通信信頼度を上げることを特徴とした請求項 7 に記載の移動機。

- [13] 複数の基地局を有する無線通信網における、無線アンテナを有する移動機であって、

移動機が無線エリア境界付近で静止した場合、通信品質が最良となる基地局が異なる程度に距離が離れて設置されたニ以上のアンテナと、

前記各アンテナに対応して設けられたニ以上の送受信手段と、

前記ニ以上のアンテナと、ニ以上の送受信手段とを同時に利用し、複数の基地局と同時に通信する通信手段と、

各アンテナの送受信状態を検出する手段と、

前記各アンテナの送受信状態の差異に基づいて、ハンドオーバーする手段とを有することを特徴とする移動機。

- [14] (削除)

- [15] 前記移動機が車両であることを特徴とする請求項 13 に記載の移動機。

- [16] 前記移動機が列車であることを特徴とする請求項 13 に記載の移動機。

- [17] 前記移動機が船舶であることを特徴とする請求項 13 に記載の移動機。

- [18] アンテナを介して通信可能な基地局の組が異なる場合に、それぞれ別個の基地局と通信することで通信信頼度を上げることを特徴とした請求項 13 に記載の移動機。

- [19]

- [20] ~~(修正)~~ 無線インターフェースの配置方法であって、

移動機が無線エリア境界付近で静止した場合、通信品質が最良となる基地局が異なる程度に距離を離してニ以上のアンテナを配置し、各アンテナに対応させて送受信手段を設け、前記ニ以上のアンテナと前記ニ以上の送受信手段とを同時に利用し、複数の基地局と同時に通信し、前記各アンテナの送受信状態の差異に基づいて、ハンドオーバーするように無線インターフェースを配置することを特徴

とする無線インターフェースの配置方法。

[21](補正後) 移動体通信のハンドオーバー方法であって、

移動体が無線エリア境界付近で静止した場合、電波強度が最大となる基地局が異なる程度に距離を離して移動体に設けられた二以上のアンテナの送受信状態の差異を検出し、移動に伴い電波強度が強くなるアンテナの基地局にハンドオーバーすることを特徴とする移動体通信のハンドオーバー方法。

[22](補正後) 移動体通信のハンドオーバー方法であって、

移動体が無線エリア境界付近で静止した場合、通信品質が最良となる基地局が異なる程度に距離を離して移動体に設けられた二以上のアンテナの送受信状態の差異を検出し、移動に伴い電波強度が強くなるアンテナの基地局にハンドオーバーすることを特徴とする移動体通信のハンドオーバー方法。